

## ○柏原市第4次総合計画の実施計画進行管理の実施に関する方針（案）

柏原市第4次総合計画の基本構想にある柏原市の将来像「市民が生きいきとし にぎわいにあふれているまち 柏原」の実現に向け、平成26年度から実施計画進行管理を実施します。

### ●現行の総合計画、実施計画及び行政評価の運用上の課題

#### （1）総合計画と実施計画の位置付け

総合計画とは「地方自治体が策定する自治体のすべての計画の基本となる行政運営の総合的な指針」となる計画です。

この総合計画において、5つの基本計画（政策目標）が立てられています。

政策目標 1	地域のつながりの中で誰もが健康で安心してくらししている
政策目標 2	産業と豊かな自然が調和し、環境にやさしい事業活動や生活行動を実践している
政策目標 3	生活の利便性が高く、質の高い快適に暮らせるまちとなっている
政策目標 4	人権を尊重し、地域への誇りを持った心豊かな個性と能力を発揮する人が育っている
政策目標 5	健全な行財政運営が行われ、市民主体のまちづくりが実現している

このように、基本構想における将来像を実現するための必要な手段として立てられたものが基本計画であり、実施計画は、これら基本計画を具体化する事業計画となります。

しかし、これまでの本市における実施計画は、新規事業や新たな取組について、その必要性や優先度などを判断し、予算措置において取捨選択することを重点とした運用となっています。（課題①）

#### （2）行政評価

本市の行政評価は、より効果的・効率的な事務事業の執行、施策の実現、市民への説明責任を果たすことを目的に、平成17年度から導入し、現在、施策や事務事業を客観的に評価検証し、改善していくPDCAサイクルが定着しています。

そこで、平成25年度に「施策評価表及び事務事業評価票を作成しない」という基本方針を立て、行政評価制度における事務量軽減のための見直しを図り、平成26年度も評価票は作成しないこととしています。

しかしながら、PDCAサイクルが一定機能し、事務事業自体の効率化は図られているものの、効果的、つまり、基本計画や基本構想の実現に向けた取組となっているかの検証については現状不十分であり、今後の課題となっています。（課題②）

#### （3）総合計画の検証（見直し）

柏原市第4次総合計画は平成23年度から平成32年度の10年計画です。著しい変化を見せる社会経済情勢を背景に、基本計画は前期5年、後期5年の計画で構成され、平成27年度は前期計画の最終年となっています。

前期計画の期間において、社会は少子高齢化が進展し、超高齢化、老々介護、消滅可能性都市等々の問題も提起されています。

このような状況から、平成 28 年度からの後期計画については、前期計画の進捗状況の確認、社会経済情勢の変化に伴う見直しが必要となっています。(課題③)

## ● 柏原市第 4 次総合計画の実施計画進行管理の実施

現行の総合計画、実施計画及び行政評価の運用上の課題で示した 3 つの課題を踏まえ、柏原市第 4 次総合計画の基本構想「**市民が活きいきとし にぎわいにあふれているまち 柏原**」の実現に向け、平成 26 年度から実施計画進行管理を実施します。

柏原市総合計画審議会からの答申にも「計画の適切な進行管理を行い、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、必要に応じて取組の見直しを行うなどの確に対応されたい」とあります。

そこで、実施計画進行管理を実施することによって、現在執行されている事業が本市の基本計画の進捗に如何に寄与しているか、ほかに優先されるべき事業はないのか、総合的かつ相対的視点で判断していくこととします。

## ● 平成 26 年度からの準備作業

### (1) 実施計画の取扱い及び様式の変更

本来の目的である「基本計画を具体的に推進するための事業計画」とするため、これまでの「実施計画書」を「総合計画実施計画進行管理」とし、予算事業単位で全て作成(※)します。また、そのうち、新規事業や新規の取組については、その内容を詳細に検討する必要があるため、別途「個別事業計画書」を添付することとします。

※ 一部事業(職員給与費や事務費、企業会計の事業など)で対象としないものもあります。

### (2) 総合計画検証プロジェクトチームの設置

第 4 次総合計画の進捗確認や検証などを行うため、各部局横断のプロジェクトチーム(P T)を設置します。P Tメンバーは、各部から選出する課長級の職員とします。

# 総合計画実施計画進行管理 平成27年度実施要領

政策推進部企画調整課

## ◇実施計画進行管理の実施目的

実施計画の進行管理は、その事業が本市の基本計画の進捗に如何に寄与しているか、ほかに優先されるべき事業はないのかということ、総合的かつ相対的視点で判断するために実施する。

## ◇実施計画進行管理の実施方法

総合計画の基本構想の実現を、より効率的・効果的に進めていくために実施計画の進行管理を行う。そこで、これまでの事業実績等を検証し、改善点を今後の取組に反映する「実施計画進行管理シート」を作成する。また、新規事業や新規の取組等は、その内容を詳細に検討するため、「個別事業計画書」を作成するものとする。

なお、これら様式を基にヒアリング等を行う。

## ◇実施計画進行管理の期間

実績検証期間は、平成24年度から平成26年度まで、実施計画期間は、平成27年度から平成29年度までとする。

## ◇実施計画進行管理シート作成の基本的な考え方

シートの作成にあたっては、上記「実施目的」及び「実施方法」を踏まえた上で作成すること。

シートは、原則として事業費の金額に関わらず、予算上の小事業（予算書 説明欄の事務事業ごと）全てについて作成すること。（ただし、特別会計については、それぞれの会計ごとで基本的に1つの進行管理シートとする。）

※作成対象外 ⇒ 企業会計に係る事業、各課職員給与費、各課事務費など

また、「個別事業計画書」は、新規事業や新規の取組、予算事業単位の中に複数の工事や個別事業があるなどの場合に作成する。

## ◇実施計画進行管理等に関するヒアリング等

実施計画進行管理シート及び個別事業計画書が提出された事業について、ヒアリングを実施する。ヒアリングでは、「総合計画と当該実施計画との整合性が取れているか」「平成27年度から取り組まなければならない事業か」等を検討し、従来の「財政的なヒアリング」を兼ねるものとする。

【ヒアリング対象事業】次の①の要件を満たした上で、②から⑤の項目のいずれかに該当する事業等

- ①平成27年から平成29年の事業費合計が概ね100万円以上となるもの
- ②新規事業や新規取組（事業内容を拡大するものなど）
- ③単年度、2～3年程度で完了する事業（庁舎施設の大規模改修、校舎の耐震化など）
- ④イニシャルコストにランニングコストが必要な事業（電算システム導入、リースなど）
- ⑤その他、企画調整課、財政課において必要と判断した事業

【事業実施の可否等の主な判断基準】（※企画調整課において可否等を選考）

- ①第4次総計と整合性があるか
  - ②行政評価(市民意識調査等)における成果の向上が期待できるか
  - ③事業実施により市民サービスが向上できるか
  - ④事業の効率化(職員の抑制・財政効果等)が図れるか
  - ⑤事業実施の緊急性があるか
  - ⑥市民ニーズはあるか
  - ⑦担当課における事業に対する理解度があるか
- 等により判断

## ◇予算要求

新規事業等については、実施計画進行管理ヒアリング結果を踏まえて、予算要求書を作成（予算要求書を作成する事業は、ヒアリング結果が「理事者協議」及び「財政査定」の事業のみ）

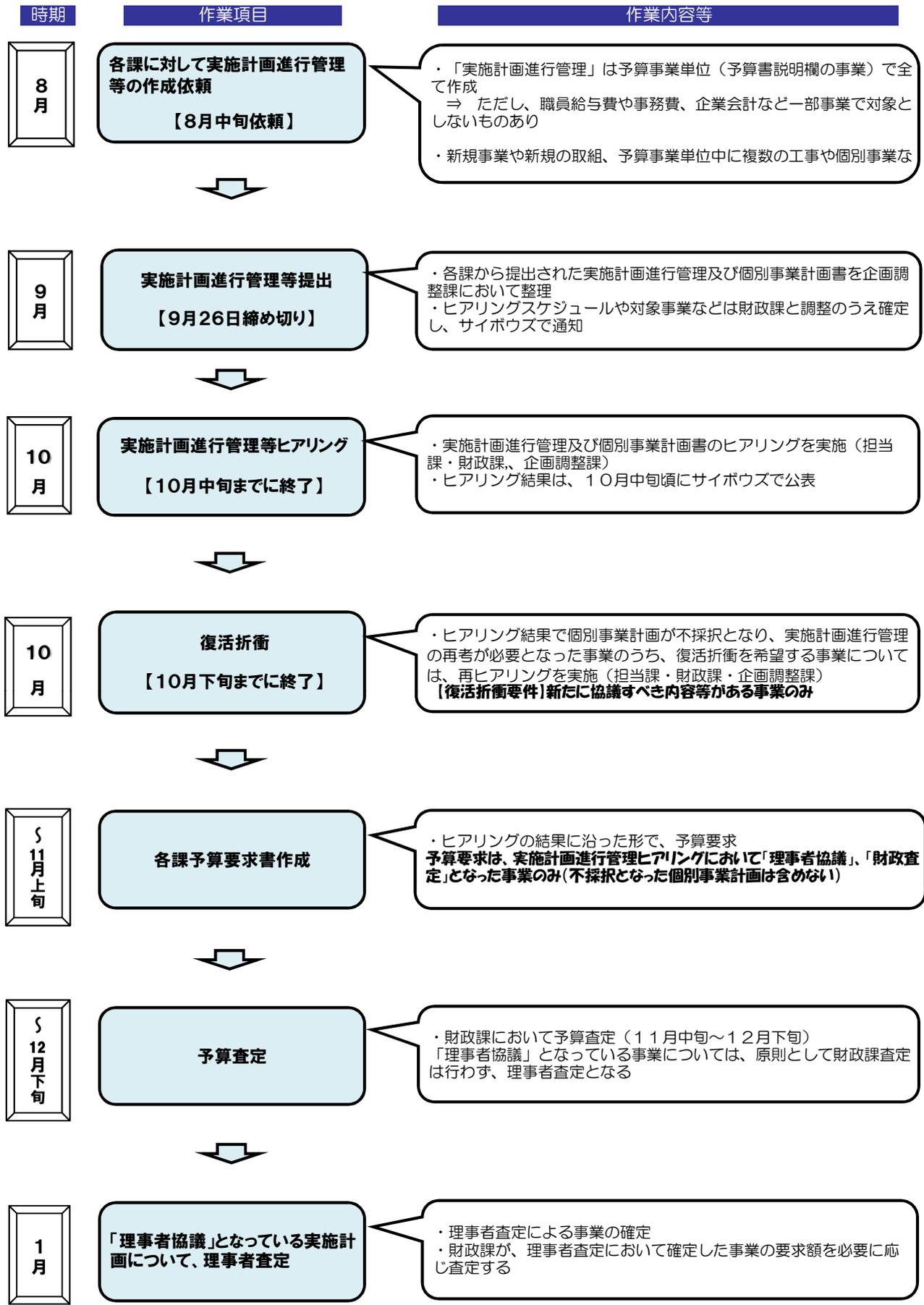
## ◇理事者査定

ヒアリングにおいて、事業化を「理事者協議」としていた事業については、理事者による査定を実施  
ここで、事業化が決定した事業については、財政課による予算査定を実施

## ◇予算査定

ヒアリングにおいて事業化が決定した事業については、財政課による予算査定を実施

# 総合計画実施計画進行管理 ～平成27年度工程表～



# 実施計画進行管理記載例

事業概要		国際交流事業		継続	実施期間	開始年度	終了年度	提出日	まち魅01	
事業名	国際交流事業				20年以上前	規定の終期なし		8月6日	本提出	
総合計画体系	政策目標	健全な行政運営が行われ、市民主体のまちづくりが実現している	施策目標	【国際交流】市民と外国人が交流し、国際理解を深め、共に地域で暮らすコミュニティを築いている	重点目標	【国際化】日常生活に不便や不安を感じることなく在住外国人が生活し、市民との交流が生まれている	主要施策	125	国際交流の推進	
	概要	市民と外国籍住民との交流を通して国際化に対応した地域づくり、国際化に対応する人づくりを推進する事業。現在は、市民と大阪教育大学留学生や外国籍住民との交流事業を中心に、外国籍住民の生活サポートや青少年の文化・スポーツを通じた国際交流活動の支援などを国際交流協会とともに実施している。								
個別計画			市民意識調査項目	38	国際化	※事業内容に関する資料があれば提出してください（説明用資料・現況写真・図面等）				
事業の種類	市単独事業							会計区分	一般会計	
実施形態	直接実施							予算科目	款	総務費
実施根拠（法令等）	法律	柏原市文化・スポーツ国際交流基金条例							項	総務管理費
	規則・要綱等							目	国際事業費	
目的	市民と外国籍住民（大阪教育大学の留学生を含む）との交流で、国際理解を深めるとともに、共に地域で暮らすコミュニティを築く。									

事業実施内容		H24（決算）		H25（決算見込み）		H26（予算）		H27（計画）		H28（計画）		H29（計画）		
目標実績	(目標)	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	5回	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	5回	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	5回	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	5回	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	5回	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	5回	
		外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	40件	外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	40件	外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	40件	外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	40件	外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	40件	外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	40件	
		友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	3回	友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	3回	友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	3回	友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	3回	友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	3回	友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	3回	
	(実績)	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	3回	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	4回	市民と外国籍住民（留学生含む）のふれあい活動事業数	4回	3ヶ年の計画（目標設定した理由）						
	外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	5件	外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	10件	外国籍住民（留学生含む）の生活サポート事業数	20件	国際理解の促進に向け、市民と外国籍住民（留学生を含む）とのふれあい活動事業の参加者数の向上や、外国籍住民の暮らしやすい環境づくりに資するための生活サポート事業数の向上を目指し、国際交流事業への理解と参加人数を増やしていくため。							
	友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	1回	友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	1回	友好都市交流及び文化・スポーツ国際交流基金事業数	2回								
事業費	歳入	歳入総額	1,029	歳入総額	1,029	歳入総額	1,161	歳入総額	1,161	積算根拠	歳入総額	1,161	積算根拠	
		一般財源	1,029	一般財源	1,029	一般財源	1,161	一般財源	1,161		一般財源	1,161		
		国庫・府支出金	-	国庫・府支出金	-	国庫・府支出金	-	国庫・府支出金	-		国庫・府支出金	-		
	歳出	その他	-	その他	-	その他	-	その他	-	通訳アルバイト賃金 30,000円×12カ月 翻訳業務委託料 20,000円×2回 国際交流フェスティバル会場資料料 148,000円×1回 国際交流事業補助金 566,000円 その他、消耗品等購入 47,000円	その他	-	その他	-
		歳出総額	1,029	歳出総額	1,029	歳出総額	1,161	歳出総額	1,161		歳出総額	1,161		
		賃金	349	賃金	349	賃金	360	賃金	360		賃金	360		
		需用費	110	需用費	110	委託料	40	委託料	40		委託料	40		
		使用料	105	使用料	105	使用料及び賃借料	148	使用料及び賃借料	148		使用料及び賃借料	148		
		その他	465	その他	465	負担金、補助及び交付金	566	負担金、補助及び交付金	566		負担金、補助及び交付金	566		
		その他	-	その他	-	その他	47	その他	47		その他	47		

実績評価			後期計画		
方向性	継続	継続	継続	後期計画の方向性	考えられる取組み
改善内容	H24の取り組み内容		H25の取り組み内容		総合計画検証プロジェクトチームと各事業担当課などで協議し作成する。
	国際交流フェスティバルにおいて、教育大留学生だけでなく、外国籍住民との交流も図ることができた		市のウェブサイトや市民向けの広告物（ゴミ出しパンフレット）の中国語版を発行した。		
	次年度に向けての検討事項		次年度に向けての検討事項		
	・国際交流フェスティバルの充実 ・外国籍住民のための多言語生活情報誌の充実		・国際交流フェスティバルの充実 ・外国籍住民のための多言語生活情報誌の充実		
	H26の取り組み内容		次年度に向けての検討事項		
	留学生が主だった市民と外国籍住民との交流を、広報・ウェブサイト等で呼びかけ、社会人参加者が増加した。		・国際交流フェスティバルの充実 ・外国籍住民のための多言語生活情報誌の充実		

平成27年度 個別事業計画書

個別事業名		新規
事業内容		
成果見込		

(単位：千円)

H27事業費	歳入	一般財源	0	積算根拠
		国庫支出金	0	
		府支出金	0	
		起債	0	
		その他	0	
	歳出		0	
			0	
			0	
		その他	0	
		合 計	0	

H28事業費	歳入	一般財源	0	積算根拠
		国庫支出金	0	
		府支出金	0	
		起債	0	
		その他	0	
	歳出		0	
			0	
			0	
		その他	0	
		合 計	0	

H28事業費	歳入	一般財源	0	積算根拠
		国庫支出金	0	
		府支出金	0	
		起債	0	
		その他	0	
	歳出		0	
			0	
			0	
		その他	0	
		合 計	0	